

進捗状況の見方

A：予定通りである、B：予定通りであるが改善すべき課題がある、C：予定通りではない

【教育・保育/地域子ども・子育て支援事業】

分類	頁	事業名		担当課	R7 進捗状況	R7年度末 実績	特記事項（今後の課題等） R8.2月会議で報告済	R8 見込み	R8 確保方策	特記事項（R8年度の取り組み等）
保 育	1	(1)	1号認定（3-5歳児・教育）	幼児課	B	668人	幼稚園ニーズの減少による効率的な運営	674人	1,000人	法人立認定こども園が1園開園
	2	(2)	2号認定（3-5歳児・保育）	幼児課	B	1,142人	保育士養成施設の学生数減少に伴う保育士の確保	1,192人	1,411人	法人立認定こども園が1園開園 令和10年度開園に向けて民設民営事業者を公募
	3～4	(3) -1	3号認定（0歳児）	幼児課	B	109人	保育士養成施設の学生数減少に伴う保育士の確保	130人	173人	法人立認定こども園が1園開園
	5～6	(3) -2	3号認定（1歳児）	幼児課	B	329人	職員配置基準の改正による保育士の確保	403人	385人	令和9年度から大宝こども園で低年齢児を受け入れるための改修を実施
	7～8	(3) -3	3号認定（2歳児）	幼児課	B	364人	保育士養成施設の学生数減少に伴う保育士の確保	372人	440人	令和10年度開園に向けて民設民営事業者を公募
	9	(1)	延長保育事業	幼児課	A	176人	就労状況の変化に合わせた長時間保育ニーズへの対応	233人	233人	対応可能園が、法人立認定こども園1園増
	10	(2) -1	一時預かり事業（幼稚園型）	幼児課	A	10,479人	保護者の多様な就労形態への対応	6,889人	6,889人	公立こども園（6園）と法人立こども園（1園）で夏季休業中の一時預かりを実施
	11	(2) -2	一時預かり事業（幼稚園型以外）	幼児課	B	55人	近くに預けたいという保護者ニーズへの対応	114人	114人	引き続き、法人立こども園（1園）で実施
	12～21	(3) -1	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	B	1,219人 (R8.4.1値)	定員超過が見込まれる小学校区の受け皿確保	1,169人	1,335人	令和9年度に定員超過が見込まれる学区に学童を整備（公設1か所、民設2か所）
	22	(3) -2	学童保育所と放課後こども教室の一体的または連携による取り組み	子育て支援課 生涯学習課	A	－		－	－	引き続き、学童保育所と子ども教室の連携事業を実施
	25	(6)	病児・病後児保育事業	子育て支援課	A	146人	事業の周知	451人	480人	引き続き、事業の周知に努める
	32	(12)	実費徴収にかかる補足給付を行う事業	幼児課	A	－	物価高による経済的負担の増加	－	－	引き続き、対象者に必要な助成を実施
	32	(13)	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	幼児課	A	－	物価高による経済的負担の増加	－	－	引き続き、対象者に利用料の一部を支援
	38	(19)	乳児等通園支援事業	幼児課	－	－	R8年度からの実施に向け保育士の確保および質の確保	14人	14人	公立こども園（1園）で事業開始
（母子保健を含む） 相 談	23	(4)	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	B	1,867人	機能強化に伴う職員の質の向上	1,398人	1,398人	職員の質向上のため、職員研修を充実
	27	(8)	妊婦に対する健康診査	こども家庭センター	A	1,051人 7,387回 (R8.4.13値)	必要に応じて医療機関と連携	1,120人 8,065回	－	必要に応じて医療機関と連携
	28	(9)	乳児家庭全戸訪問事業	こども家庭センター	A	635人 (R8.4.13値)		713人	－	訪問できない場合は、妊産婦健康相談やオンライン面談、電話訪問等を実施
	29	(10)	養育支援訪問その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業	こども家庭センター	A	317人	多岐に渡るニーズへの対応	418人	－	専門的な相談支援を実施
	30～31	(11)	利用者支援事業	こども家庭センター 子育て支援課	B	センター型 1か所	各家庭のニーズに応じるための関係機関との連携 基本型実施の検討	センター型 1か所	センター型 1か所	利用者支援事業（基本型）実施にむけて検討
	35	(16)	親子関係形成支援事業	こども家庭センター	A	9人	講座参加への動機付け	12人	12人	保護者に寄り添ったプログラムを提供
	36	(17)	産後ケア事業	こども家庭センター	B	232人	利用者数の増加への対応	93人	－	利用者増への対応を検討
	37	(18)	妊婦等包括相談支援事業	こども家庭センター	A	1,845回 (R8.4.13値)		1,566回	－	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施
そ の 他	24	(5)	子育て短期支援事業	こども家庭センター	B	13人	新規委託事業者の開拓、里親委託の検討	26人	26人	新規委託事業者と委託契約（実施箇所数・1→2箇所）
	26	(7)	子育て援助活動支援事業	子育て支援課	B	69人	事業の周知および会員の獲得（特に提供会員の発掘）	403人	403人	提供会員へ質向上のための研修実施
	33	(14)	子育て世帯訪問支援事業	こども家庭センター	B	108人	登録事業者の開拓	91人	91人	登録事業者の拡充に取り組む
	34	(15)	児童育成支援拠点事業	こども家庭センター	A	11人	関係機関との適切な連携および人材確保	13人	13人	関係機関との連携を強化